

**「防災・減災、国土強靱化」及び
「事前復興」の推進についての提言**

近畿ブロック知事会

令和4年7月

「防災・減災、国土強靱化」及び「事前復興」の推進について

国においては「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を決定し、地方においてもこれを活用しながら、ハード・ソフト両面で全力で取り組んでいるところであるが、切迫する巨大地震・津波、気候変動に対応するため、更なる国土強靱化を計画的に推進する必要がある。

また、近年、毎年のように大規模自然災害が発生しており、今後も激甚化・頻発化が懸念されるため、災害への「備えから復旧・復興まで」を見据え、「事前復興」の観点で踏まえた対策の強化が急務となっている中、「骨太方針2021」においても「事前復興」が明記されたが、国における事前復興の取組は、未だ十分とは言えず、更なる取組が不可欠である。

については、次の2点について国へ提言する。

- 1 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、各年度の予算を十分に確保するとともに、終了後も中長期的な見通しに立ち、引き続き、国土強靱化に必要な予算・財源を計画的かつ安定的に別枠で確保すること。また、事業採択前に必要な調査・設計など多額の地方単独費を要する業務について、補助・交付金や地方債充当の対象とするなど、地方財政措置の充実・強化を図ること。
- 2 迅速かつ円滑な復興を図るため、ソフト・ハード両面の様々な「事前復興」の取組みについて、地域の実情に応じた事前復興を可能とする自由度の高い交付金制度など、新たな財政支援制度を創設するとともに、防災分野の最上位計画である「防災基本計画」等への明確な位置付けや、一元的に推進する組織を国に設置すること。

令和4年7月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉本達治
三重県知事	一見勝之
滋賀県知事	三日月大造
京都府知事	西脇隆俊
大阪府知事	吉村洋文
兵庫県知事	齋藤元彦
奈良県知事	荒井正吾
和歌山県知事	仁坂吉伸
鳥取県知事	平井伸治
徳島県知事	飯泉嘉門